

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社 東北銀行
コード番号 8349

上場取引所 東証第二部
本社所在都道府県 岩手県

(URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 箱崎 安弘
問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 千葉 幸長 TEL (019)651-6161
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 26 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	14,628	9.1	1,433	-	613	-
14 年 3 月期	16,089	7.8	2,952	-	1,766	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
15 年 3 月期	7.99	-	3.3	90.2	568,348
14 年 3 月期	22.96	-	8.9	118.3	571,982

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 76,784,698 株 14 年 3 月期 76,932,956 株
会計処理の方法の変更 有
経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	383	62.4	2.0
14 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	384	-	2.1

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

(注) 15 年 3 月期の自己資本比率は、速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 3 月期	609,462	18,833	3.1	246.48	7.39
14 年 3 月期	616,269	18,518	3.0	240.74	7.01

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 76,408,828 株 14 年 3 月期 76,920,108 株
期末自己株式数 15 年 3 月期 3,172 株 14 年 3 月期 17,892 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,000	400	200	2.50	-	-
通期	14,000	1,400	700	-	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 16 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢等によって異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成14年度末 (A)	平成13年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	27,518	34,539	7,021
現金	19,375	15,498	3,877
預け金	8,143	19,041	10,898
コ ー ル ー	30,168	30,199	31
商品有価証券	25	100	75
商品国債	25	100	75
有価証券	85,706	86,295	589
国債	33,976	37,544	3,568
地方債	1,959	108	1,851
社債	43,244	42,260	984
株式	2,122	2,197	75
その他の証券	4,403	4,185	218
貸出	449,243	447,285	1,958
割引手形	10,558	13,815	3,257
手形貸付	79,312	94,703	15,391
証券書貸付	325,401	304,850	20,551
当座貸越	33,970	33,914	56
外国為替	87	85	2
外国他店預け	59	62	3
取立外国為替	28	22	6
その他の資産	2,028	2,095	67
前払費用	7	9	2
未収収益	572	622	50
その他の資産	1,448	1,463	15
不動産	8,622	8,790	168
土地建物	8,493	8,515	22
保証金権利	129	275	146
繰延税金資産	5,832	6,231	399
支払承諾見返	14,840	17,245	2,405
貸倒引当金	14,611	16,599	1,988
資産の部合計	609,462	616,269	6,807

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成14年度末 (A)	平成13年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(負債の部)			
預 金	568,348	571,982	3,634
当座預金	9,322	13,149	3,827
普通預金	179,536	201,528	21,992
貯蓄預金	9,791	11,124	1,333
通知預金	2,166	4,927	2,761
定期預金	321,959	311,270	10,689
定期積金	24,037	28,041	4,004
その他の預金	21,535	1,941	19,594
借入金	1,501	1,502	1
外国為替	1,501	1,502	1
外国為替	1	19	18
社債	1	19	18
その他の負債	700	700	0
未払法人税等	2,108	3,390	1,282
未払費用	377	-	377
前受収益	326	359	33
従業員預り金	503	444	59
給付補てん備	155	193	38
その他の負債	48	80	32
退職給付引当金	697	2,311	1,614
再評価に係る繰延税金負債	1,909	1,683	226
支払承諾	1,218	1,228	10
支払承	14,840	17,245	2,405
負債の部合計	590,628	597,751	7,123
(資本の部)			
資本金	6,000	6,000	0
資本剰余金	3,938	3,938	0
資本準備金	3,938	3,938	0
利益剰余金	6,593	6,483	110
利益準備金	1,584	1,507	77
任意積立金	4,188	6,223	2,035
退職慰労積立金	125	159	34
別途積立金	4,063	6,063	2,000
当期末処分利益	820	1,246	2,066
(は当期末処理損失)			
当期純利益	613	1,766	2,379
(は当期純損失)			
土地再評価差額金	1,798	1,767	31
その他の有価証券評価差額金	504	332	172
自己株式	0	3	3
資本の部合計	18,833	18,518	315
負債及び資本の部合計	609,462	616,269	6,807

(平成13年度末の資本の部は、当期末との比較を容易にするため新様式で表示しております。)

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経常収益	14,628	16,089	1,461
資金運用収益	12,104	13,454	1,350
貸出金利息	11,124	11,799	675
有価証券利息配当金	893	1,210	317
コールローン利息	26	155	129
預け金利息	51	209	158
金利スワップ受入利息	0	8	8
その他の受入利息	8	69	61
役務取引等収益	1,687	1,692	5
受入為替手数料	807	828	21
その他の役務収益	880	863	17
その他業務収益	460	761	301
外国為替売買益	19	14	5
商品有価証券売買益	2	3	1
国債等債券売却益	437	743	306
その他経常収益	376	180	196
株式等売却益	166	63	103
その他の経常収益	209	117	92
経常費用	13,195	19,041	5,846
資金調達費用	456	1,607	1,151
預金利息	340	705	365
コールマネー利息	-	6	6
借入金利息	32	29	3
社債利息	7	7	0
金利スワップ支払利息	4	460	456
その他の支払利息	72	397	325
役務取引等費用	780	732	48
支払為替手数料	134	134	0
その他の役務費用	646	598	48
その他業務費用	58	451	393
国債等債券売却損	0	29	29
国債等債券償還損	57	258	201
国債等債券償却	-	164	164
営業経費	9,744	10,282	538
その他経常費用	2,155	5,968	3,813
貸倒引当金繰入額	1,514	5,189	3,675
貸出金償却	27	16	11
株式等売却損	110	469	359
株式等償却	282	207	75
その他の経常費用	220	85	135
経常利益 (は経常損失)	1,433	2,952	4,385

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A) - (B)
特 別 利 益	7	0	7
動 産 不 動 産 処 分 益	5	—	5
償 却 債 権 取 立 益	2	0	2
特 別 損 失	46	25	21
動 産 不 動 産 処 分 損	12	25	13
そ の 他 の 特 別 損 失	34	—	34
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	1,393	2,977	4,370
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	484	147	337
法 人 税 等 調 整 額	296	1,357	1,653
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	613	1,766	2,379
前 期 繰 越 利 益	522	750	228
退 職 慰 労 積 立 金 取 崩 額	34	—	34
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	12	—	12
自 己 株 式 消 却 額	107	—	107
中 間 配 当 額	192	192	0
利 益 準 備 金 積 立 額	38	38	0
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	820	1,246	2,066

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	比 較 (A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	820	1,246	2,066
任 意 積 立 金 取 崩 額	—	2,000	2,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	—	2,000	2,000
計	820	753	67
利 益 処 分 額	330	231	99
利 益 準 備 金	39	39	0
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 5 0 銭)	191	192	1
任 意 積 立 金	100	—	100
退 職 慰 労 積 立 金	50	—	50
別 途 積 立 金	50	—	50
次 期 繰 越 利 益	489	522	33

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	9年～30年
動 産	3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権（要注意先債権のうち、貸出条件緩和債権等を除く）に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。要注意先債権のうち貸出条件緩和債権等については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（693百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計

上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っております。

なお、金利スワップの特例処理とは、資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが金利変換の対象となる資産又は負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間が当該資産又は負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理することであり、ます。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前事業年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当事業年度から「土地再評価差額金」として表示しております。

(損益計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

従来、区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当事業年度から「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 0百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,927百万円、延滞債権額は22,701百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は404百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,825百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,860百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,558百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 822百万円

担保資産に対応する債務

預 金 5,182百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券38,706百万円を差し入れております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は0百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、123,100百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが110,459百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,016百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額

8,115百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額

537百万円

(当期圧縮記帳額

-百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

14. 会社が発行する株式の総数

普通株式

99,474千株

発行済株式総数

普通株式

76,412千株

15. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、504百万円であります。

16. 会社が保有する自己株式の数

普通株式

3,172株

17. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額

43百万円

(損益計算書関係)

該当事項ありません。

税 効 果 会 計 関 係

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	4,653百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	671百万円
減価償却損金算入限度超過額	416百万円
有価証券償却否認額	307百万円
その他	144百万円
繰延税金資産小計	6,193百万円
評価性引当額	19百万円
繰延税金資産合計	6,174百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	342百万円
繰延税金負債合計	342百万円
繰延税金資産の純額	5,832百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.6%
評価性引当金の増減	1.4%
その他	4.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当事業年度の41.0%から40.4%となり、「繰延税金資産」は86百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は91百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は18百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は5百万円増加しております。

(リース取引関係)

当事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動 産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">998</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">998</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">655</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">655</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">342</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">218</td> <td style="width: 30%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	998	-	998	減価償却累計額相当額	655	-	655	期末残高相当額	342	-	342		1年内	1年超	合 計		154	204	359	支払リース料	218	百万円	減価償却費相当額	193	百万円	支払利息相当額	22	百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動 産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">562</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">562</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">485</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">485</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">506</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">205</td> <td style="width: 30%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	1,048	-	1,048	減価償却累計額相当額	562	-	562	期末残高相当額	485	-	485		1年内	1年超	合 計		192	314	506	支払リース料	205	百万円	減価償却費相当額	180	百万円	支払利息相当額	24	百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																																																
取得価額相当額	998	-	998																																																																
減価償却累計額相当額	655	-	655																																																																
期末残高相当額	342	-	342																																																																
	1年内	1年超	合 計																																																																
	154	204	359																																																																
支払リース料	218	百万円																																																																	
減価償却費相当額	193	百万円																																																																	
支払利息相当額	22	百万円																																																																	
	動 産	そ の 他	合 計																																																																
取得価額相当額	1,048	-	1,048																																																																
減価償却累計額相当額	562	-	562																																																																
期末残高相当額	485	-	485																																																																
	1年内	1年超	合 計																																																																
	192	314	506																																																																
支払リース料	205	百万円																																																																	
減価償却費相当額	180	百万円																																																																	
支払利息相当額	24	百万円																																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当事業年度(平成15年3月31日現在)
該当ありません。
2. 前事業年度(平成14年3月31日現在)
該当ありません。

役員の変動(平成15年6月27日付)

1. 代表者の変動

浅沼新 (現 専務取締役) 代表取締役副頭取に就任予定

2. その他役員の変動

(1) 新任監査役候補

杉本順作 常勤監査役に就任予定

(注) 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定取締役

加藤剛一 (現 取締役会長) 相談役に就任予定

佐藤敬三 (現 常務取締役)

(3) 退任予定監査役

玉山哲史 (現 常任監査役)

以上

経 歴 書

氏 名 あさ ぬま あらた
 浅 沼 新
生年月日 昭和20年2月19日生

(学 歴)

昭和43年 3月 青山学院大学法学部卒業

(略 歴)

昭和43年 4月 当行入行
平成 6年 6月 取締役企画部長兼企画部広報室長
平成 9年 6月 常務取締役企画部長兼企画部広報室長
平成10年 6月 常務取締役
平成12年 6月 専務取締役

現在に至る

以 上

経 歴 書

氏 名 すぎもと じゅんさく
杉本 順作
生年月日 昭和19年12月8日生

(学 歴)

昭和42年 3月 富山大学経済学部卒業

(略 歴)

平成 6年 7月 大蔵省東海財務局総務部長
平成 9年 5月 太陽信用金庫常勤理事
平成15年 5月 退任

現在に至る

以 上

平成 1 4 年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 東 北 銀 行

【 目 次 】

平成14年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	1・2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率	単・連	4
6. R O E	単	4
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. 金融再生法開示債権	単	6
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	6
5. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	8
消費者ローン残高	単	9
中小企業等貸出比率	単	9
6. 預金、貸出金の状況	単	9
7. 有価証券の評価損益			
(1)有価証券の評価基準	単	10
(2)評価損益	単・連	10

平成14年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
業 務 粗 利 益	12,957	160	13,117
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12,577	248	12,825
国 内 業 務 粗 利 益	12,821	331	13,152
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12,468	228	12,696
資 金 利 益	11,559	174	11,733
役 務 取 引 等 利 益	906	53	959
そ の 他 業 務 利 益	355	104	459
(うち国債等債券損益)	352	104	456
国 際 業 務 粗 利 益	135	170	35
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	108	20	128
資 金 利 益	88	26	114
役 務 取 引 等 利 益	0	0	0
そ の 他 業 務 利 益	46	195	149
(うち国債等債券損益)	26	190	164
経 費 (除く臨時処理分)	9,744	538	10,282
人 件 費	4,944	385	5,329
物 件 費	4,370	136	4,506
税 金	428	18	446
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,212	378	2,834
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,832	289	2,543
一般貸倒引当金繰入額	397	2,225	1,828
業 務 純 益	2,815	1,848	4,663
うち国債等債券損益(5勘定戻)	379	88	291
臨 時 損 益	1,381	6,234	7,615
不 良 債 権 処 理 額	1,320	5,713	7,033
貸 出 金 償 却	27	11	16
個別貸倒引当金純繰入額	1,117	5,900	7,017
共同債権買取機構売却損	-	-	-
延滞債権等売却損	175	175	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	1,717	3,488	5,205
株 式 等 関 係 損 益	226	387	613
株 式 等 売 却 益	166	103	63
株 式 等 売 却 損	110	359	469
株 式 等 償 却	282	75	207
そ の 他 臨 時 損 益	164	132	32
経 常 利 益	1,433	4,385	2,952
特 別 損 益	39	14	25
うち動産不動産処分損益	7	18	25
動 産 不 動 産 処 分 益	5	5	-
動 産 不 動 産 処 分 損	12	13	25
うち退職給付会計導入変更時差異償却	-	-	-
うち年金基金への追加拠出	-	-	-
税 引 前 当 期 利 益	1,393	4,370	2,977
法人税、住民税及び事業税	484	337	147
法 人 税 等 調 整 額	296	1,653	1,357
当 期 利 益	613	2,379	1,766

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
連 結 粗 利 益	13,662	225	13,887
資 金 利 益	11,677	178	11,855
役 務 取 引 等 利 益	1,365	14	1,379
そ の 他 業 務 利 益	619	33	652
営 業 経 費	10,061	552	10,613
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,680	3,701	5,381
貸 出 金 償 却	81	1	80
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,200	5,926	7,126
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	398	2,223	1,825
株 式 等 関 係 損 益	227	386	613
そ の 他	108	132	24
経 常 利 益	1,584	4,281	2,697
特 別 利 益	17	16	1
特 別 損 失	46	20	26
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,555	4,276	2,721
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	554	258	296
法 人 税 等 調 整 額	311	1,709	1,398
少 数 株 主 利 益	106	46	152
当 期 純 利 益	583	2,354	1,771

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	3,202	1,896	5,098
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,212	378	2,834
職員一人当り(千円)	5,115	890	4,225
(2)業務純益	2,815	1,848	4,663
職員一人当り(千円)	4,482	2,467	6,949

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

全 体

(%)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.16	0.21	2.37
貸出金利回 (C)	2.57	0.13	2.70
有価証券利回	1.03	0.29	1.32
資金調達原価 (B)	1.84	0.30	2.14
預金債券等原価 (D)	1.83	0.16	1.99
預金等利回	0.06	0.06	0.12
経費率	1.77	0.09	1.86
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.74	0.03	0.71
総資金利鞘 (A) - (B)	0.32	0.09	0.23

国内部門

(%)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.14	0.14	2.28
貸出金利回	2.57	0.13	2.70
有価証券利回	0.96	0.27	1.23
資金調達原価 (B)	1.82	0.23	2.05
預金等利回	0.05	0.06	0.11
総資金利鞘 (A) - (B)	0.32	0.09	0.23

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	379	88	291
売却益	437	306	743
償還益			
売却損	0	29	29
償還損	57	201	258
償却		164	164
株式等損益(3勘定戻)	226	387	613
売却益	166	103	63
売却損	110	359	469
償却	282	75	207

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	15年3月末 [速報値]			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
(1)自己資本比率	7.39%	0.02%	0.38%	7.41%	7.01%
(2)基本的項目	16,339	318	114	16,657	16,225
(3)補完的項目	5,388	27	91	5,415	5,479
(イ)うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	1,357	0	9	1,357	1,348
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,200	0	0	2,200	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	21,678	345	24	22,023	21,654
(6)リスクアセット	292,960	4,227	15,945	297,187	308,905

【連結】

（単位：百万円）

	15年3月末 [速報値]			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
(1)自己資本比率	7.90%	0.00%	0.42%	7.90%	7.48%
(2)基本的項目	18,234	340	169	18,574	18,065
(3)補完的項目	5,423	29	90	5,452	5,513
(イ)うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	1,357	0	9	1,357	1,348
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,200	0	0	2,200	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	23,607	370	78	23,977	23,529
(6)リスクアセット	298,462	4,691	16,030	303,153	314,492

6. ROE【単体】

（%）

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	17.20	2.92	14.28
業務純益ベース	15.07	8.41	23.48
当期利益ベース	3.28	12.17	8.89

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		15年3月末		14年9月末	14年3月末	
			14年9月末比	14年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	7,927	2,312	3,593	10,239	11,520
	延滞債権額	22,701	914	1,172	23,615	21,529
	3カ月以上延滞債権額	404	14	153	390	251
	貸出条件緩和債権額	6,825	1,295	3,866	8,120	10,691
	合計	37,860	4,504	6,132	42,364	43,992

貸出金残高(末残)	449,243	12,562	1,958	436,681	447,285
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.76	0.58	0.81	2.34	2.57
	延滞債権額	5.05	0.35	0.24	5.40	4.81
	3カ月以上延滞債権額	0.09	0.01	0.04	0.08	0.05
	貸出条件緩和債権額	1.51	0.34	0.88	1.85	2.39
	合計	8.42	1.28	1.41	9.70	9.83

【連結】

(単位：百万円)

		15年3月末		14年9月末	14年3月末	
			14年9月末比	14年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	7,975	2,336	3,645	10,311	11,620
	延滞債権額	23,098	911	1,154	24,009	21,944
	3カ月以上延滞債権額	422	19	171	403	251
	貸出条件緩和債権額	6,825	1,295	3,910	8,120	10,735
	合計	38,321	4,522	6,231	42,843	44,552

貸出金残高(末残)	446,419	12,139	2,162	434,280	444,257
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.78	0.59	0.83	2.37	2.61
	延滞債権額	5.17	0.35	0.24	5.52	4.93
	3カ月以上延滞債権額	0.09	0.00	0.04	0.09	0.05
	貸出条件緩和債権額	1.52	0.34	0.89	1.86	2.41
	合計	8.58	1.28	1.44	9.86	10.02

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
貸倒引当金	14,611	1,090	1,988	15,701
一般貸倒引当金	2,393	145	398	2,248
個別貸倒引当金	12,218	1,235	2,386	13,453
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
貸倒引当金	15,000	998	1,945	15,998
一般貸倒引当金	2,465	217	471	2,248
個別貸倒引当金	12,535	1,215	2,415	13,750
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,849	1,886	1,381	18,735
危険債権	13,994	1,498	1,377	15,492
要管理債権	7,230	1,280	3,712	8,510
小計	38,074	4,663	6,471	42,737
正常債権	426,554	15,914	6,055	410,640
合計	464,629	11,252	416	453,377

4. 金融再生法開示債権の保全状況(15年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	保全率 (B)/(A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,849	16,849	6,724	10,125	100.00%
危険債権	13,994	12,830	10,753	2,077	91.68%
要管理債権	7,230	5,584	3,940	1,644	77.23%
小計	38,074	35,263	21,417	13,846	92.61%
正常債権	426,554				
合計	464,629				

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係
【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)		リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者区分	分類債権				破産更生債権及び これらに準ずる債権 16,849 (保全額 16,849) (保全率 100%)	危険債権 13,994 (保全額 12,830) (保全率 91.68%)	要管理債権 7,230 (保全額 5,584) (保全率 77.23%)	3ヵ月以上延滞債権 404
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 7,962	5,470	2,491	- (646)	- (4,443)	引当率 64.088% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 7,230 (保全額 5,584) (保全率 77.23%)	貸出条件緩和債権 6,825	
実質破綻先 8,887	6,017	2,870	- (757)	- (4,279)				
破綻懸念先 13,994	4,942	7,888	1,163 (2,077)		引当率 44.095% (貸倒実績率 3年累計)	小計 38,074 (保全額 35,263) (保全率 92.61%)	合計 37,860	
要 注 意 先	要管理先 14,893	4,348	10,545					
	要管理先 以外の 要注意先 46,200	26,764	19,436		引当率 1.331% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 426,554		
	正常先 372,690	372,690						引当率 0.036% (貸倒実績率 1年累計)
合計 464,629	420,231	43,231	1,163 (3,480)	- (8,722)	合計 464,629			

- (注) 1. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額であります。
2. 破綻懸念先の引当率は、分類額に対する引当率であります。
3. 要管理先の引当率は、非保全額に対する引当率であります。
4. 要管理先以外の要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
国内店分			436,681	447,285
(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業			34,104	36,440
農業			2,584	2,734
林業			241	281
漁業			1,371	1,389
鉱業			990	1,301
建設業			59,476	67,461
電気・ガス・熱供給・水道業			2,922	3,708
運輸・通信業			9,877	10,234
卸売・小売業、飲食店			69,430	74,142
金融・保険業			15,785	8,095
不動産業			33,735	32,687
サービス業			65,442	69,076
地方公共団体			17,099	17,620
その他			123,625	122,117
	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
国内店分	449,243			
(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	32,100			
農業	2,828			
林業	272			
漁業	1,395			
鉱業	1,015			
建設業	57,185			
電気・ガス・熱供給・水道業	3,369			
情報通信業	4,006			
運輸業	7,383			
卸売・小売業	60,245			
金融・保険業	20,717			
不動産業	36,402			
各種サービス業	66,733			
地方公共団体	29,555			
その他	126,038			

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、上記の計数は、15年3月末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき、14年9月末及び14年3月末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
	14年9月末比	14年3月末比		
消費者ローン残高	93,860	5,846	88,014	84,126
うち住宅ローン残高	83,529	5,656	77,873	73,899
うちその他ローン残高	10,330	189	10,141	10,226

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
	14年9月末比	14年3月末比		
中小企業等貸出比率	89.99	2.38	92.37	92.64

6. 預金、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
	14年9月末比	14年3月末比		
預金(未残)	568,348	9,666	578,014	571,982
(平残)	549,634	3,215	546,419	551,947
貸出金(未残)	449,243	12,562	436,681	447,285
(平残)	432,698	6,194	426,504	435,784

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	20	8	20	-	28	51	23
その他有価証券	846	283	1,354	507	563	1,018	454
株式	103	25	34	138	128	27	156
債券	1,050	326	1,310	260	724	976	251
その他	99	67	8	108	32	14	47
合計	867	275	1,374	507	592	1,070	478
株式	103	25	34	138	128	27	156
債券	1,053	311	1,313	260	742	993	251
その他	82	61	26	108	21	49	70

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
4. 平成15年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、504百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成15年3月末				平成14年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	20	8	20	-	28	51	23
その他有価証券	846	283	1,354	507	563	1,018	455
株式	103	26	34	138	129	27	156
債券	1,050	325	1,310	260	725	976	251
その他	99	67	8	108	32	14	47
合計	867	275	1,374	507	592	1,070	478
株式	103	26	34	138	129	27	156
債券	1,053	311	1,313	260	742	993	251
その他	82	61	26	108	21	49	70

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
4. 平成15年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、504百万円であります。